

浜の活力再生プラン
令和6～10年度
第3期

1 地域水産業再生委員会

組織名	香川県地域水産業再生委員会 西讃地区部会
代表者名	部会長 小山雅司（三豊市漁業協同組合代表理事組合長）

再生委員会の 構成員	三豊市漁業協同組合、詫間漁業協同組合、西かがわ漁業協同組合、観音寺 漁業協同組合、伊吹漁業協同組合 三豊市、観音寺市 香川県、香川県漁業協同組合連合会
オブザーバー	—

対象となる地域の 範囲及び漁業の種類	<p>【範囲】 香川県西部地域（三豊市、観音寺市）</p> <p>【漁業の種類】 小型機船底びき網漁業（87経営体）、瀬戸内海機船船びき網漁業（16 経営体）、さわら流しさし網漁業（46経営体）、建網漁業（46経営体） かき養殖業（8経営体） 計 203 経営体（R4年度時点）</p>
-----------------------	---

2 地域の現状

（1）関連する水産業を取り巻く現状等

西讃地域は比較的単調な海岸線と緩い潮流、干満差の大きい潮汐の燧灘東部と複雑な海底地形、早い潮流の備讃瀬戸西部からなる。かつて燧灘側には広大な干潟が存在したが、干潟干拓事業等により農地、工業用地等に変わってきた経緯がある。備讃瀬戸側でも工業団地造成のため浅海域が埋め立てられ、広大なアマモ場が消滅した。

漁業種類については、小型機船底びき網、さし網、機船船びき網などが主要な漁業として営まれている。

本地域では漁船漁業の生産比率が90%以上であり、漁船漁業の盛んな地域となっている。なかでも、カタクチイワシが地域内の水揚量の8割を占めており、カタクチイワシを原料に製造する煮干の生産状況が地域の水産業に大きな影響を及ぼす構造となっている。

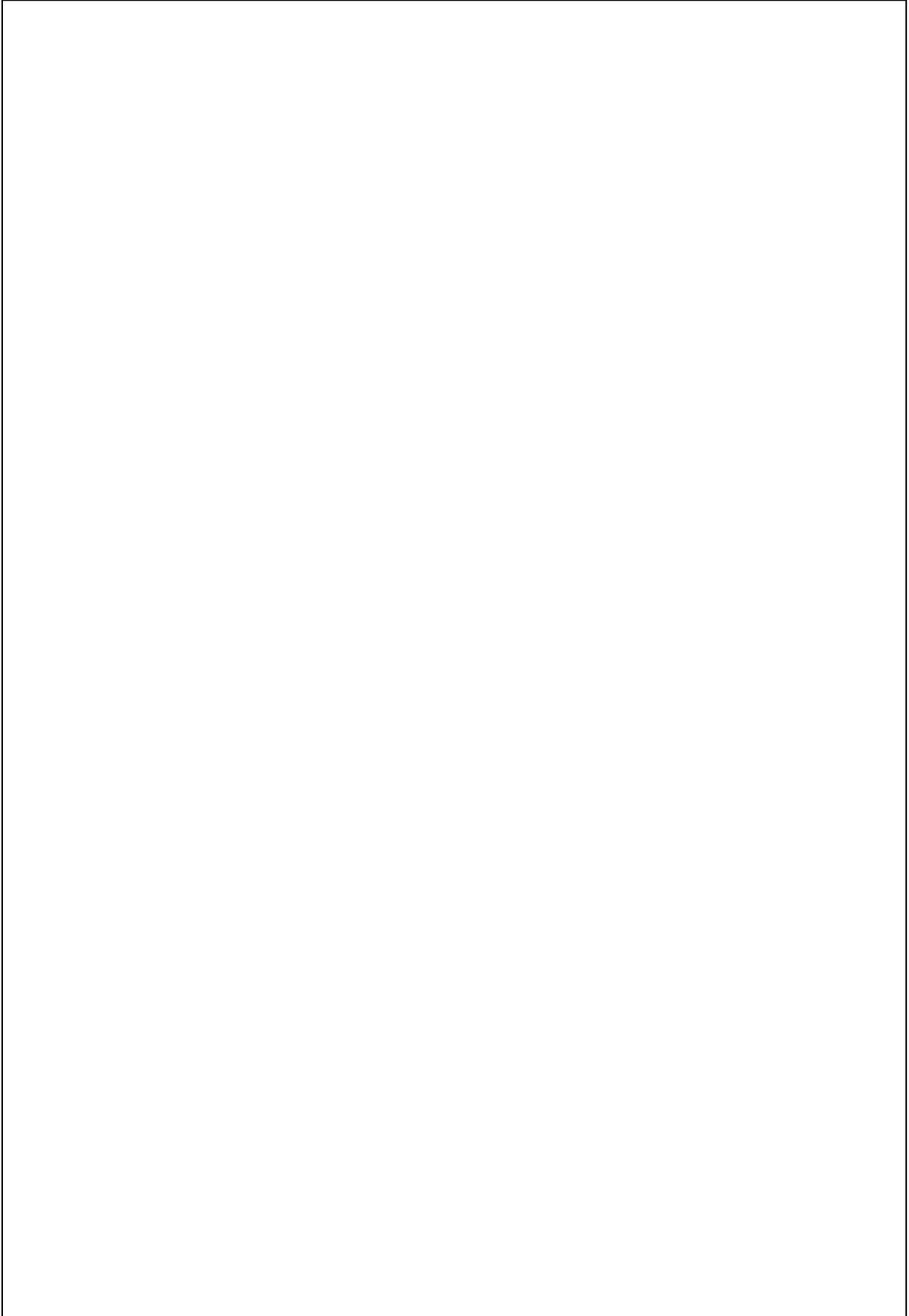
しかしながら、近年の漁業コストの上昇、魚価の低迷により漁業で生計を立てるのは難しい状況であり、漁業経営体数は減少の一途をたどっている。

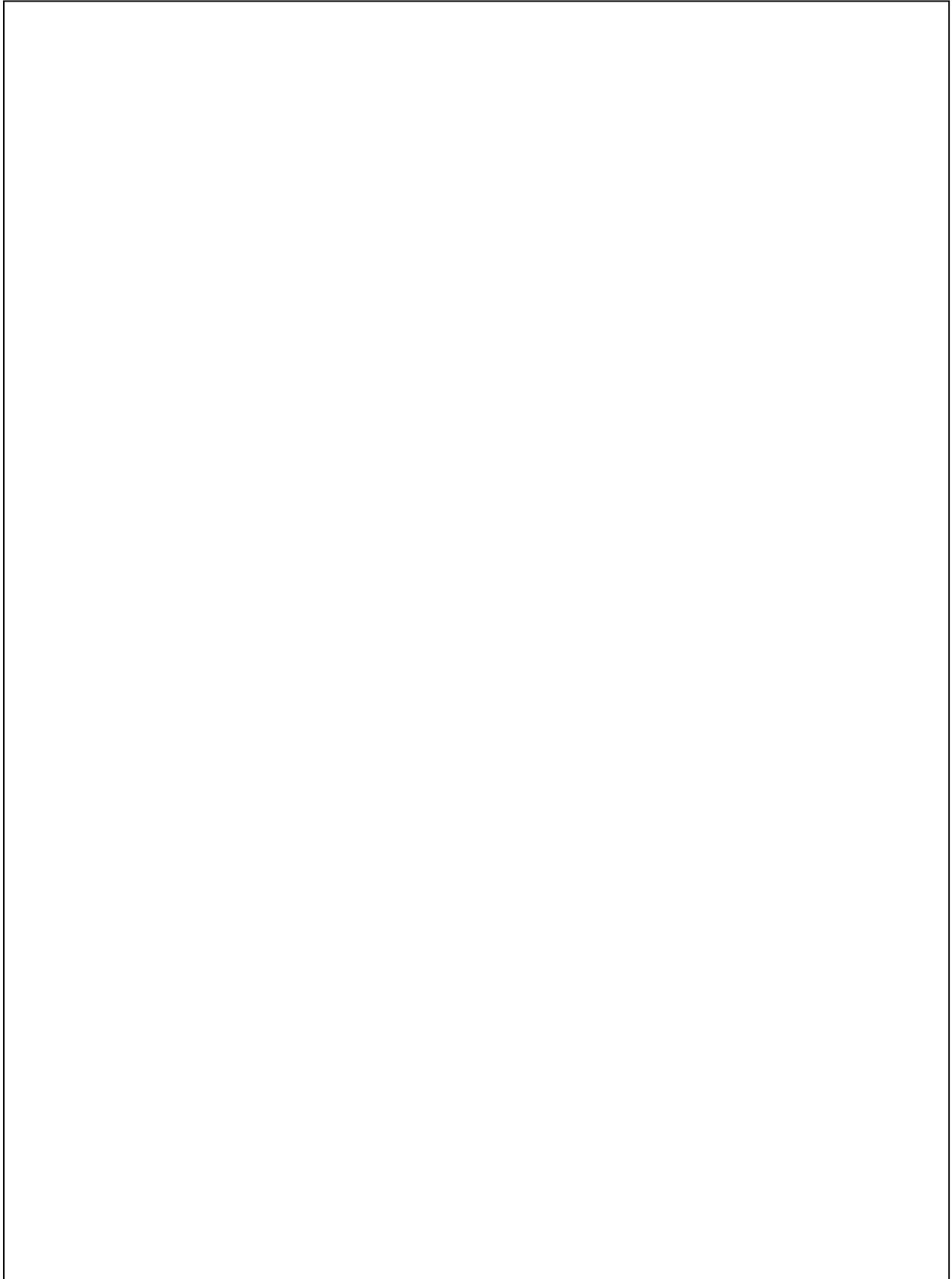
（2）その他の関連する現状等

- ・ 近接する地域に小規模な魚市場が点在している。
- ・ 主要な漁業には、若手漁業者も存在するが、地区全体的に高齢化が進んでいる。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等





(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

○漁業収入の向上

(第1～2期で取組効果があり、継続・拡大する取組)

- ・ イベント等を活用した地元水産物の認知度向上及び消費拡大

地区内で漁獲される水産物の継続的な品質向上や徹底した管理に努める。また、地元水産物を利用した加工品や未利用魚・低利用魚の加工品の開発を行うことで、認知度向上及び消費拡大を図る。また、イベントや食育教室等に積極的に参加し、地元水産物のPRに取り組む。

- ・ 水産加工品の開発及び新規販路の開拓

地区内の特徴を生かした加工品等の開発及び新規販路を開拓し、地元水産物のブランドイメージ向上の一助とし、水産物の消費拡大に繋げる。

- ・ 瀬戸内国際芸術祭を活用した販売促進

国内外から訪れる観光客を漁村地域にも呼び込み、新鮮な地元水産物を使用した飲食物を提供することや、SNS等を活用しながら、瀬戸内海の魅力を継続的に国内外に発信し、販路拡大に取り組む。

- ・ 収入の安定化

燃油の高騰、漁場資源の減少等漁業経営を取り巻く状況が悪化するとともに、漁業就業者の高齢化、漁業生産構造の脆弱化が進行しているため漁業共済、積み立てぷらす等の仕組みを活用し、収入の安定化に引き続き取り組む。

- ・ 浜の多面的機能発揮

漁業者等が行う水産業・漁村のもつ多面的機能発揮に資する活動や稚魚放流等の資源造成や資源管理の取組を通して、環境・生体系の維持・回復等に努め、漁村が有する多面的な機能の発揮に努める。

(新規の取組)

- ・ 新たな魚種を獲るための漁網等の導入促進

海洋環境や水産資源量の変化に対応し、新たな魚種を獲ることで漁業収入の向上を図るために、新たな魚種に対応した漁網等の導入の促進を図る。

○漁業コスト削減

(第1～2期で取組効果があり、継続・拡大する取組)

- ・ 省燃油対策の継続

燃料費の削減を図るため、減速航走や船底清掃等の省燃油操業を継続的に取り組むよう努める。

(新規の取組)

- ・ 魚箱の共同購入による仕入れコストの削減

ALPS 処理水海洋放出の影響を乗り越えるための漁業者支援事業の一環として、持続的な漁家経営を図るために、魚箱の共同購入により、仕入れコストを削減し、資材費等のコスト

削減を促進する。

・省エネ機器の導入促進

燃料費や光熱費の削減を図るため、省エネ機器（漁船用エンジン・冷凍機等）の導入を促進し、光熱費等のコスト削減を促進する。

○漁村活性化の取組

・漁業担い手確保

漁業の経験や知識のない者であっても、安心して漁業就業できるような体制づくりのために、就労サポート制度の情報提供等に努め、新規就業者の増加を図られるように努める。

(3) 資源管理にかかる取組

香川県資源管理方針に沿って各漁業協同組合が定めた資源管理協定に基づき、漁獲努力量の削減に努めたうえで資源管理目標を設定し、その履行については香川県資源管理協議会が確認を行う。また、協定の有効性について、香川県資源管理協議会が評価・検証するとともに、認定した協定について、県水産課HPにて公表する。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和6年度）所得向上率（基準年比）5.55%

取組の内容は、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ、必要に応じ見直すこととする。

漁業収入向上のための取組

○地元水産物の認知度向上及び消費拡大

- ・地区内の全漁業者は、県・水産関連団体（香川県漁業協同組合連合会、さぬき海の幸販売促進協議会等：以下同様）と連携し、地元水産物を販売するイベントを活用し、県内水産物の認知度向上を図る。
- ・地区内の全漁業者と漁協女性部は、漁協の協力を得て県・水産関連団体と連携し、カタクチイワシを初めとした地元水産物を使った食育教室や県内小中学校の給食食材として提供について学校関係者と協議し、新鮮でおいしい地元水産物の認知度向上を促進する。

○水産加工品の開発及び新規販路の開拓

- ・地区内の船びき網漁業者は、食品加工会社と連携し、イリコ等を使った新たな水産加工品を開発し、新たな販売先を確保することにより、安定的な販売量確保を目指す。
- ・地区内の全漁業者は、地域内宿泊施設、飲食店と業務連携し、観光客等に地元で獲れた新鮮な水産物を提供するため、協議を開始する。

○収入の安定化

- ・漁協は、漁業共済、積立ぶらすへの加入を促進し、自然災害や不漁などに起因した漁業収入の不安定に備える。

○浜の多面的機能発揮

- ・漁業者は、漁協の協力を得てゴミ掃除等の沿岸域の環境美化、漂流漂着物の処理等を推進する。
- ・漁業者は、漁協等の協力を得て、海底耕うんや藻礁、魚礁の設置等による漁場環境の保全活動に努め、稚魚放流等の資源造成や資源管理の取組

	<p>を実施する。</p> <p>○新たな魚種を獲るための漁網等の導入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域再生委員会は、水産資源の変化に応じて、新たな魚種を獲るために漁業種類を追加・変更する漁業者へ、漁網、漁具、機器の導入を促進し、漁業収入の向上を目指す。 <p>○瀬戸内国際芸術祭を活用した販売促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年に開催された「瀬戸内国際芸術祭」では、西讃地区にも国内外から多くの観光客が訪れたことから、情報発信力の高いメディア関係者の協力を得ながら、新たに開発したイリコ加工品を中心に地元水産物のPRを促進するとともに、地域内の全漁業者が観光協会等と連携して、積極的な情報発信を行い、一時的な水産物売上を伸ばすだけでなく、香川の水産物の素晴らしさを県外・国外の方に認識してもらい、長期的な販売量底上げにつなげ、販売促進を図る。
漁業コスト削減のための取組	<p>○省燃油対策の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティネット構築事業に参加する地区内の漁業者は、減速航行、船底清掃を実施し、燃料の消費を削減する。 ・地区内の漁業者は、競争力の高い機器への換装を推進する。 ・漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進する。 <p>○魚箱の共同購入による仕入れコストの削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、鮮魚出荷用発泡スチロールや海苔段ボール等を漁協単位で大量購入し、仕入単価の抑制によるコスト削減を図る。 ・漁業者が共同利用するためのダンベ等を漁協・漁連が導入し、コスト削減に取り組む。 <p>○省エネ機器の導入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者には漁船用エンジンによる10%以上の省エネ、漁協・漁連には共同利用施設の冷凍機、製氷機等の省エネ機器の導入を促進し、コストの削減に努める。
漁村の活性化のための取組	<p>○漁業担い手確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県水産課等は、就労サポート制度の情報提供等に努め、漁業の担い手確保を促進する。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・経営体人材育成総合支援事業 [国] ・漁業経営セーフティネット構築事業 [国] ・水産多面的機能発揮対策事業 [国] ・浜の活力再生交付金 [国] ・ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業 [国] ・香川県水産振興総合対策事業 [県]

2年目（令和7年度）所得向上率（基準年比）6.70%

漁業収入向上のための取組	<p>○地元水産物の認知度向上及び消費拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区内の全漁業者は、県・水産関連団体と連携し、地元水産物を販売するイベントを活用し、県内水産物の認知度向上を図る。
--------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・前年に引き続き、地区内の全漁業者と漁協女性部は、漁協の協力を得て県・水産関連団体と連携し、カタクチイワシを初めとした地元水産物を使った食育教室や県内小中学校の給食食材として提供について学校関係者と協議し、新鮮でおいしい地元水産物の認知度向上を促進する。 ○水産加工品の開発及び新規販路の開拓 <ul style="list-style-type: none"> ・前年に引き続き、地区内の船びき網漁業者は、食品加工会社と連携し、イリコ等を使った新たな水産加工品を開発し、新たな販売先を確保することにより、安定的な販売量確保を目指す。 ・昨年の協議を踏まえ、域内宿泊施設、飲食店と業務連携し、観光客等に地元で獲れた新鮮な水産物を提供する。 ○収入の安定化 <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、漁業共済、積立ぶらすへの加入を促進し、自然災害や不漁などに起因した漁業収入の不安定に備える。 ○浜の多面的機能発揮 <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、漁協の協力得てゴミ掃除等の沿岸域の環境美化、漂流漂着物の処理等を推進する。 ・漁業者は、漁協等の協力を得て、海底耕うんや藻礁、魚礁の設置等による漁場環境の保全活動に努め、稚魚放流等の資源造成や資源管理の取組を実施する。 ○新たな魚種を獲るための漁網等の導入促進 <ul style="list-style-type: none"> ・水産資源の変化に応じて、新たな魚種を獲るために漁業種類を追加・変更する漁業者へ、漁網、漁具、機器の導入を促進し、漁業収入の向上を目指す。また、海浜、漁港の漂流、漂着ゴミや投棄ゴミの回収・処理を促進する。 ○瀬戸内国際芸術祭を活用した販売促進 <ul style="list-style-type: none"> ・令和 7 年に開催される「瀬戸内国際芸術祭」で西讃地区を訪れる国内外の観光客を対象に、情報発信力の高いメディア関係者の協力を得ながら、食材提供やメニュー開発等により、地元水産物の PR を促進する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○省燃油対策の継続 <ul style="list-style-type: none"> ・昨年の結果を踏まえ全漁船は、減速航行、船底清掃を実施し、燃料の消費を削減する。 ・競争力の高い機器に換装した地区内の漁業者は競争力強化型機器による操業により、省力・省コストに取り組む。 ・漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進する。 ○魚箱の共同購入による仕入れコストの削減 <ul style="list-style-type: none"> ・鮮魚出荷用発泡スチロールや海苔段ボール等を漁協単位で大量購入し、仕入単価の抑制によるコスト削減を図る。 ・漁業者が共同利用するためのダンベ等を漁協・漁連が導入し、コスト削減に取り組む。 ○省エネ機器の導入促進 <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者には漁船用エンジンによる 10%以上の省エネ、漁協・漁連には共同利用施設の冷凍機、製氷機等の省エネ機器の導入を促進し、コストの削減に努める。

漁村の活性化のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ○漁業担い手確保 ・ 県水産課等は、就労サポート制度の情報提供等に努め、漁業の担い手確保を促進する。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営体人材育成総合支援事業 [国] ・ 漁業経営セーフティネット構築事業 [国] ・ 水産多面的機能発揮対策事業 [国] ・ 浜の活力再生交付金 [国] ・ ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業 [国] ・ 香川県水産振興総合対策事業 [県]

3年目（令和8年度）所得向上率（基準年比）7.85%

漁業収入向上のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ○地元水産物の認知度向上及び消費拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地区内の全漁業者は、県・水産関連団体と連携し、地元水産物を販売するイベントを活用し、県内水産物の認知度向上を図る。 ・ 前年に引き続き、地区内の全漁業者と漁協女性部は、漁協の協力を得て県・水産関連団体と連携し、カタクチイワシを初めとした地元水産物を使った食育教室や県内小中学校の給食食材として提供について学校関係者と協議し、新鮮でおいしい地元水産物の認知度向上を促進する。 ・ 「瀬戸内国際芸術祭」で積極的に情報発信した県内水産物を地域内の全漁業者が観光協会等と連携して、一時的な水産物売上を伸ばすだけでなく、SNS等を活用しながら香川の水産物の素晴らしさを県外・国外の方に認識してもらい、長期的な販売量底上げにつなげる。 ○水産加工品の開発及び新規販路の開拓 <ul style="list-style-type: none"> ・ 前年に引き続き、地区内の船びき網漁業者は、食品加工会社と連携し、イリコ等を使った新たな水産加工品を開発し、新たな販売先を確保することにより、安定的な販売量確保を目指す。 ・ 昨年の協議を踏まえ、域内宿泊施設、飲食店と業務連携し、観光客等に地元で獲れた新鮮な水産物をさらに提供するため、メニュー等について試行を開始する。 ○収入の安定化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協は、漁業共済、積立ふらすへの加入を促進し、自然災害や不漁などに起因した漁業収入の不安定に備える。 ○浜の多面的機能発揮 <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者は、漁協の協力得てゴミ掃除等の沿岸域の環境美化、漂流漂着物の処理等を推進する。 ・ 漁業者は、漁協等の協力を得て、海底耕うんや藻礁、魚礁の設置等による漁場環境の保全活動に努め、稚魚放流等の資源造成や資源管理の取組を実施する。 ○新たな魚種を獲るための漁網等の導入促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 水産資源の変化に応じて、新たな魚種を獲るために漁業種類を追加・変更する漁業者へ、漁網、漁具、機器の導入を促進し、漁業収入の向上を目指す。また、海浜、漁港の漂流、漂着ゴミや投棄ゴミの回収・処理を
--------------	--

	促進する。
漁業コスト削減のための取組	<p>○省燃油対策の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、減速航行、船底清掃を実施し、燃料の消費を削減する。 ・競争力の高い機器に換装した地区内の漁業者は競争力強化型機器による操業により、省力・省コストに取り組む。 ・漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進する。 <p>○魚箱の共同購入による仕入れコストの削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鮮魚出荷用発泡スチロールや海苔段ボール等を漁協単位で大量購入し、仕入単価の抑制によるコスト削減を図る。 ・漁業者が共同利用するためのダンベ等を漁協・漁連が導入し、コスト削減に取り組む。 <p>○省エネ機器の導入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者には漁船用エンジンによる10%以上の省エネ、漁協・漁連には共同利用施設の冷凍機、製氷機等の省エネ機器の導入を促進し、コストの削減に努める。
漁村の活性化のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・県水産課は、就労サポート制度の情報提供等に努め、漁業の担い手確保を促進する。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・経営体人材育成総合支援事業 [国] ・漁業経営セーフティネット構築事業 [国] ・水産多面的機能発揮対策事業 [国] ・浜の活力再生交付金 [国] ・ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業 [国] ・香川県水産振興総合対策事業 [県]

4年目(令和9年度) 所得向上率(基準年比) 9.01%

漁業収入向上のための取組	<p>○地元水産物の認知度向上及び消費拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区内の全漁業者は、県・水産関連団体と連携し、地元水産物を販売するイベントを活用し、県内水産物の認知度向上を図る。 ・地区内の全漁業者と漁協女性部は、漁協の協力を得て県・水産関連団体と連携し、カタクチイワシを初めとした地元水産物を使った食育教室や県内小中学校の給食食材として提供について学校関係者と協議し、新鮮でおいしい地元水産物の認知度向上を促進する。 ・昨年に引き続き、「瀬戸内国際芸術祭」で積極的に情報発信した県内水産物を地域内の全漁業者が観光協会等と連携して、一時的な水産物売上を伸ばすだけでなく、SNS等を活用しながら香川の水産物の素晴らしさを県外・国外の方に認識してもらい、長期的な販売量底上げにつなげる。 <p>○水産加工品の開発及び新規販路の開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年に引き続き、地区内の船びき網漁業者は、食品加工会社と連携し、イリコ等を使った新たな水産加工品を開発し、新たな販売先を確保することにより、安定的な販売量確保を目指す。 ・域内宿泊施設、飲食店と業務連携し、観光客等に地元で獲れた新鮮な水
--------------	---

	<p>産物を提供するため、昨年に試行したメニュー等について販売を開始する。</p> <p>○収入の安定化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、漁業共済、積立ぶらすへの加入を促進し、自然災害や不漁などに起因した漁業収入の不安定に備える。 <p>○浜の多面的機能発揮</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、漁協の協力得てゴミ掃除等の沿岸域の環境美化、漂流漂着物の処理等を推進する。 ・漁業者は、漁協等の協力を得て、海底耕うんや藻礁、魚礁の設置等による漁場環境の保全活動に努め、稚魚放流等の資源造成や資源管理の取組を実施する。 <p>○新たな魚種を獲るための漁網等の導入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産資源の変化に応じて、新たな魚種を獲るために漁業種類を追加・変更する漁業者へ、漁網、漁具、機器の導入を促進し、漁業収入の向上を目指す。また、海浜、漁港の漂流、漂着ゴミや投棄ゴミの回収・処理を促進する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○省燃油対策の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁船は、減速航行、船底清掃を実施し、燃料の消費を削減する。 ・競争力の高い機器に換装した地区内の漁業者は競争力強化型機器による操業により、省力・省コストに取り組む。 ・漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進する。 <p>○魚箱の共同購入による仕入れコストの削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鮮魚出荷用発泡スチロールや海苔段ボール等を漁協単位で大量購入し、仕入単価の抑制によるコスト削減を図る。 ・漁業者が共同利用するためのダンベ等を漁協・漁連が導入し、コスト削減に取り組む。 <p>○省エネ機器の導入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者には漁船用エンジンによる10%以上の省エネ、漁協・漁連には共同利用施設の冷凍機、製氷機等の省エネ機器の導入を促進し、コストの削減に努める。
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県水産課は、就労サポート制度の情報提供等に努め、漁業の担い手確保を促進する。
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経営体人材育成総合支援事業 [国] ・漁業経営セーフティネット構築事業 [国] ・水産多面的機能発揮対策事業 [国] ・浜の活力再生交付金 [国] ・ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業 [国] ・香川県水産振興総合対策事業 [県]

5年目(令和10年度) 所得向上率(基準年比) 10.16%

取組の最終年であり、以下の取組を引き続き行うが、目標達成を確実なものとするよう、プランの取組の成果を検証し必要な見直しを行う。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○地元水産物の認知度向上及び消費拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・地区内の全漁業者は、県・水産関連団体と連携し、地元水産物を販売するイベントを活用し、県内水産物の認知度向上を図る。 ・地区内の全漁業者と漁協女性部は、漁協の協力を得て県・水産関連団体と連携し、カタクチイワシを初めとした地元水産物を使った食育教室や県内小中学校の給食食材として提供について学校関係者と協議し、新鮮でおいしい地元水産物の認知度向上を促進する。 ○瀬戸内国際芸術祭を活用した販売促進 <ul style="list-style-type: none"> ・令和10年に開催される「瀬戸内国際芸術祭」で西讃地区を訪れる国内外の観光客を対象に、情報発信力の高いメディア関係者の協力を得ながら、食材提供やメニュー開発等により、地元水産物のPRを促進する。 ○水産加工品の開発及び新規販路の開拓 <ul style="list-style-type: none"> ・前年に引き続き、地区内の船びき網漁業者は、食品加工会社と連携し、イリコ等を使った新たな水産加工品を開発し、新たな販売先を確保することにより、安定的な販売量確保を目指す。 ・域内宿泊施設、飲食店と業務連携し、観光客等に地元で獲れた新鮮な水産物を提供するため、メニュー等について販売を継続する。 ○収入の安定化 <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、漁業共済、積立ぶらすへの加入を促進し、自然災害や不漁などに起因した漁業収入の不安定に備える。 ○浜の多面的機能発揮 <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、漁協の協力得てゴミ掃除等の沿岸域の環境美化、漂流漂着物の処理等を推進する。 ・漁業者は、漁協等の協力を得て、海底耕うんや藻礁、魚礁の設置等による漁場環境の保全活動に努め、稚魚放流等の資源造成や資源管理の取組を実施する。 ○新たな魚種を獲るための漁網等の導入促進 <ul style="list-style-type: none"> ・水産資源の変化に応じて、新たな魚種を獲るために漁業種類を追加・変更する漁業者へ、漁網、漁具、機器の導入を促進し、漁業収入の向上を目指す。また、海浜、漁港の漂流、漂着ゴミや投棄ゴミの回収・処理を促進する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○省燃油対策の継続 <ul style="list-style-type: none"> ・全漁船は、減速航行、船底清掃を実施し、燃料の消費を削減する。 ・競争力の高い機器に換装した地区内の漁業者は競争力強化型機器による操業により、省力・省コストに取り組む。 ・漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進する。 ○魚箱の共同購入による仕入れコストの削減 <ul style="list-style-type: none"> ・鮮魚出荷用発泡スチロールや海苔段ボール等を漁協単位で大量購入し、仕入単価の抑制によるコスト削減を図る。 ・漁業者が共同利用するためのダンベ等を漁協・漁連が導入し、コスト削減に取り組む。 ○省エネ機器の導入促進 <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者には漁船用エンジンによる10%以上の省エネ、漁協・漁連には

	共同利用施設の冷凍機、製氷機等の省エネ機器の導入を促進し、コストの削減に努める。
漁村の活性化のための取組	・県水産課は、就労サポート制度の情報提供等に努め、漁業の担い手確保を促進する。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・経営体人材育成総合支援事業 [国] ・漁業経営セーフティネット構築事業 [国] ・水産多面的機能発揮対策事業 [国] ・浜の活力再生交付金 [国] ・ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業 [国] ・香川県水産振興総合対策事業 [県]

(5) 関係機関との連携

○香川県水産試験場との連携

- ・水産試験場が行う資源管理に関する調査の結果を基に、効率的な資源管理に努める。

○他地域との連携

- ・他地域の漁業協同組合とも連携し、運送の共同運行などにより流通コストの削減を目指す。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の成果を評価・分析するため、年に1回達成状況について、委員会事務局内で、自己評価案の作成を行い、地区部会の中で自己評価案について、構成員に審議・決定いただき、次年度の取組の改善等につなげる。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上 10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

1 経営体あたりの イリコ共販数量の増加	基準年	平成 30～令和 4 年度 5 ヶ年平均 101,086kg
	目標年	令和 6～10 年度 5 ヶ年平均 102,602g
新規漁業就業者数の増加	基準年	平成 30～令和 4 年度 5 ヶ年平均 新規漁業就業者数 2.6 人/年
	目標年	令和 6～10 年度 5 ヶ年平均 新規漁業就業者数 3.6 人/年

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

○漁業所得向上のサブ指標として、地区の主力漁船漁業である船びき網漁業によって漁獲されるカタクチイワシの加工品であるイリコ(煮干し)の1経営体あたりの共販数量を指標とした。基準年の算出方法は、イリコ共販結果、経営体数(平成30年～令和4年)で得た、過去5年間における1経営体あたりの共販数量の平均値101,086kgとした。

○目標年の設定は、浜の活力再生プランの地元水産物の認知度向上及び消費拡大の取組を実施し、ブランドイメージの更なる向上を図ることで、下記のとおり、1経営体あたりのイリコ共販数量の年間向上率0.5%を設定し、プラン内期間平均値を基準より、2.5%向上させ、1経営体あたりのイリコの共販数量の増加を目指す。

	1 系統あたりの共販数量 (kg)	対基準年向上率 (%)
1 年目 (6 年度)	101,592	0.5
2 年目 (7 年度)	102,097	1.0
3 年目 (8 年度)	102,602	1.5
4 年目 (9 年度)	103,108	2.0
5 年目 (10 年度)	103,613	2.5

○漁村活性化の成果指標として、当地区における新規就業者数を指標とした。過去の新規漁業就業者数は、平成30年度：1人、令和元年度：2人、令和2年度：4人、令和3年度：5人、令和4年度：1人(5年累計13人)となっている。香川漁業塾といった就労サポート制度促進等を通して、新規就業者を増やすことで、毎年度4人以上の新規就業者の増員(累計18人)を図ることを目指す。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営体人材育成総合支援事業 [国] 	<p>意欲のある新規漁業就業者の安定的な確保・定着を図るため、漁業の将来を担う人材を育成支援し、浜の活力再生プランで目指す漁村地域の活性化に寄与する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業経営セーフティネット構築事業 [国] 	<p>燃油経費への負担を軽減し、漁業コストを削減することにより、浜の活力再生プランで目指す漁業者の収入増に寄与する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 水産多面的機能発揮対策事業 [国] 	<p>沿岸域の環境美化、藻場・干潟の保全、海難救助など、浜の持つ多面的機能を発揮する活動を実施することにより、浜の活力再生プランで目指す漁村地域の活性化に寄与する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 浜の活力再生交付金（水産関係地方公共団体交付金等実施要領に係るもの） [国] 	<p>水産資源の持続的な利用・管理の推進、水産業経営の強化及び漁港機能の強化等を図ることにより、浜の活力再生プランで目指す漁業者の収入増に寄与する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業 [国] 	<p>長期にわたる ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるため、海浜清掃、省燃油活動、魚箱の共同購入、省エネ機器の導入等、漁業者の創意工夫による取組を行うことにより、浜の活力再生プランで目指す漁業者の支出の削減に寄与する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 香川県水産振興総合対策事業 [県] 	<p>水産物の販売促進、食育活動等に取り組むことにより、浜の活力再生プランで目指す漁業者の収入増に寄与する。</p>